

エネルギー危機が世界にもたらす変化

日本エネルギー経済研究所戦略研究ユニット担任補佐
国際情勢分析第1グループマネージャー研究理事

久谷一朗
くたに いちろう



ロシアによるウクライナ侵攻は、1970

年代の石油危機と並ぶほどの深刻なエネルギー危機をもたらしている。石油危機当時、日本を含む多くの国はエネルギー供給の大部分を石油に頼っていたため、石油の禁輸に対する懸念と価格の高騰は、経済に大きなダメージを与えた。この苦い教訓をもとに、先進諸国は脱石油政策を採るようになった。すなわち、石炭や天然ガス、原子力、再生可能エネルギーの開発を進め、石油供給に関わるリスクへの耐性を高めてきたのである。ところが今回のロシア―ウクライナ紛争は、石油のみならず天然ガスや石炭の価格高騰も引き起こし、あらゆる化石エネルギーの入手を困難にしている。これは世界が経験したことのない危機であり、そのために対応も手探りで進められている。この大きな危機を経験した世界は、今後どのように変化していくのであろうか。ここでは「分断」をキーワードに2つの

視点を提示したい。

エネルギーを巡る新たな地政学的な分断の可能性

第1は、西側諸国と中国・ロシアほかとの分断である。国や地域によって対象と時期は異なるが、経済制裁を目的として欧州や米国、日本はロシアからの化石エネルギー輸入を段階的に停止していく方針を定めた。供給不足への懸念に市場は敏感に反応し、現在見られる価格高騰の要因となっている。一方で、報道によると2022年5月の中国によるロシア産原油輸入量は前年同月比55%増となり、6月も同じ水準を維持している。ロシアはサウジアラビアを抜いて、中国の原油輸入相手国第1位となったのである。またインドも同様に、ディスカウントされたロシア産石油を大量に輸入していると報じられている。西側諸国が懸命にロシア産化石エネルギーの禁輸

に向けて努力している一方、ロシアは化石エネルギーの貿易を通じて西側諸国に対抗する軸を形成しようとしている。政策的な背景は国によって異なるものの、結果としてそれに応える国が存在するのである。

こうした動きは、世界に新たな分断をもたらす可能性を示しているのではないか。すなわち、対ロシアの制裁を堅持する日本を含む西側諸国と、これに対抗する、或いは明示的に対抗する意思はないものの化石エネルギーの貿易を通じて結果的にロシアを支持するグループである。前者は、ロシア依存のリスクを減じる一方、全体として高いエネルギーコストの負担を強いられることが考えられる。後者は、西側諸国からの政治的な圧力を受けながらも、相対的に安価なロシア産化石エネルギーの利益を享受できる。中でも中国の立場は興味深く、ロシア産化石エネルギーの最大の輸入者となることで、ロシアに対して有

図表 日本の化石エネルギー輸入価格の推移



出所：日本エネルギー経済研究所、データバンク

利な立場を確保し、同時に米国からの圧力に立ち向かう仲間を得ることもできる。

このように、ロシア—ウクライナ紛争の結果生じたロシアと西側諸国の対立は、戦略物資たるエネルギーの貿易を通じて、中国を含むより広範囲の地政学的バランスに影響を及ぼしている。

気候変動問題への対応における 南北問題の先鋭化

第2は、南と北の分断である。昨今の情勢をみると、エネルギー危機への対応には2つの異なる方向が見られる。1つは、再生可能エネルギーのような脱炭素エネルギーへの選好を強める動きで、特に欧州において顕著である。今回の危機に対して欧州は、短・中期的には天然ガスの輸入能力強化や既存火力の延命など脱炭素に逆行する対策も講じるものの、本質的には省エネルギーと再生可能エネルギーなどのさらなる強化によってエネルギーの自給率を高めることを目指している。もう1つは、輸入エネルギーの価格高騰に耐えられず、石炭や国産の化石エネルギーに回帰しようとする動きであり、途上国でよくみられる。エネルギー需要が急増する中で供給力の確保が追いついていない国では、大量のエネルギーを安定的に供給できる化石エネルギーは有望な選択肢である。さらには、国民の多くが貧しくエネルギー料金の値上げもままならない国にとつて、安価な石炭や、輸入量を減らすことができる国産化石エネルギーは非常に魅力的である。スリランカでは経済破綻の結果、十分な量の石油が輸入できないという非常事態に陥っている。こうした現実の危機を目の当たりにし、同じことが自国で起こ

る可能性に思い至った途上国政府が、低廉なエネルギーによる足元の安定供給確保を最優先に考えるであろうことは容易に想像できる。

これら2つの方向は、世界が目指す脱炭素に対して全く異なる影響をもたらす。前者は脱炭素を加速するように、後者は減速させるように作用する。世界は単純でなく二元論で論じることができないことを承知のうえで論考を進めると、ロシア—ウクライナ紛争は気候変動の議論におけるいわゆる南北問題を先鋭化させないだろうか。エネルギー供給不足と価格高騰、そして危機への対応能力の違いが、気候変動問題へのアプローチを巡って先進国と途上国の溝を深めることにならないか、懸念される。

1970年代の石油危機の後、世界では、価格高騰を背景にした新たな石油資源の開発と石油需要の減速から、逆オイルショックといわれる価格の暴落と長期低迷を経験した。

また価格の低下に起因して、エネルギー市場の自由化や石油輸出国機構(OPEC)の影響が低下が進んだ。このアナロジが当てはまるとすれば、今回のエネルギー危機を契機として、将来、世界はエネルギー価格の暴落や大国間のパワーバランスの変化、エネルギー市場の在り方の見直しを経験することになるかもしれない。